

2020年11月10日

各位

会社名 株式会社ビーアイングホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜多 甚一
(コード番号: 9145 東証市場第二部)
問合せ先 取締役兼総務部・経営管理部管掌
経営管理部長 松木 正康
(TEL. 076-268-1110)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)	対當 業収 益比 率	2019年12月期 (実績)	
		対當 業収 益比 率	対前期 増減率			対當 業収 益比 率	対當 業収 益比 率
営業収益	18,304	100.0	12.8	13,479	100.0	16,219	100.0
営業利益	520	2.8	△3.7	429	3.1	540	3.3
経常利益	582	3.1	5.4	465	3.4	552	3.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	401	2.1	△1.9	295	2.1	409	2.5
1株当たり 当期(四半期)純利益	87円70銭		65円43銭		91円76銭		
1株当たり配当金	10円00銭		-		10円00銭		

注意:

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

- (注) 1. 2019年12月期（実績）及び2020年12月期第3四半期連結累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（1,160,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は2019年7月12日付で、普通株式1株につき2,500株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社アクティー、株式会社福井アクティー、株式会社東京アクティー、株式会社コラビス、株式会社A2ロジ、株式会社横浜LSP、株式会社オリエンタル、株式会社Gappa、株式会社ベプロ、株式会社田川自動車、北陸物流効率化事業協同組合）の12社によって構成されており、自社及び顧客の物流センターの輸送・保管・包装・荷役・流通加工・情報システムの構築を一貫して推進する3PL（注1）事業を主軸に、同業他社に3PL事業をプロデュースしてサプライチェーン全体を管理する4PL（注2）事業を手掛ける【物流事業】と不動産業、旅客事業、システム開発、保険代理業、自動車整備業、燃料販売業等の【その他】の2つのセグメントで構成されております。

当社グループを取り巻く経営環境及び見通しについては、下記に記載致しますが、全セグメントの営業収益に占める【物流事業】の割合が90%超であるため、物流事業についてのみの記載とさせていただきます。

近年物流業界では少子高齢化による働き手の減少、ドライバーの高齢化が進んでおり、人手不足や労働力不足が深刻化しております。また、ECの普及による宅配事業の取扱量が拡大したこと、全体的な取扱物量の少ロット化が進んでおり、小口・多頻度の輸送ニーズが高まっております。

こうした環境の中で、当社グループは生活物資に特化した物流を展開しており、メーカー、卸売、小売間でそれが実施する拠点間配送や在庫管理、検品作業などを拠点となる物流センターに集約し、それらの作業を合理化することで全体最適化する「運ばない物流」を提案、構築、運営しております。

当連結会計年度（2020年12月期）の見通しとしましては、前連結会計年度から稼働した4事業所が通年で安定稼働していることや、4月に開設した東海DDC、6月に開設したあらた千葉雑貨センター（印西センター・八千代センター）においても無事稼働することが出来、新規で立ち上げた業務については堅調な増収を見込んでおります。また、既存業務においては、新型コロナウイルス感染症が国内において拡大した影響から、生活必需品の需要が高まることで、ドラッグストアやスーパー・マーケット向けの業務が好調に推移した一方で、緊急事態宣言の発出によって外出自粛が進んだことや在宅勤務の増加によって、コンビニエンスストア向けの業務が苦戦する結果となり、新型コロナウイルス感染症

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

が収束するまでは、不安定な状況が続くと見込んでおります。

当連結会計年度の利益計画達成に向けて、顧客数としては「新規顧客の獲得と既存顧客の物流シェア拡大」に取り組み、1億円以上の取引先を前期比1社増の22社へ、拠点数としては「新たな物流拠点の開設と既存物流拠点の最適化」に取り組み、前期比5拠点増の44拠点へ、輸送力としては「新規協力会社の獲得と配送効率の改善」に取り組み、輸送可能車両数を前期比102台増の988台（内自社保有車両は前年対比30台増の336台）を経営指標として掲げ、精進してまいります。

これらの結果から、当第3四半期連結累計期間における営業収益は13,479百万円、営業利益は429百万円、経常利益は465百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は295百万円となりました。

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下に記載する前提条件を基に予想値を策定しており、営業収益は18,304百万円（前期比12.8%増）、営業利益は520百万円（前期比3.7%減）、経常利益は582百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は401百万円（前期比1.9%減）を見込んでおります。なお、業績予想値は9月までの実績値と10月以降の計画値を合算して算出しております。

(注1) 3PL (3rd Party Logistics)

競合他社に真似できない核となる能力に集約した経営を指向する企業が、企業戦略として、物流機能の全体もしくは一部を第三の企業に委託することで実現する物流業務形態のひとつ。

(注2) 4PL (Fourth Party Logistics)

3PLに優れたノウハウを持つ物流企業が、別の物流企業に自社のノウハウを用いて3PL物流をプロデュースするなど、3PLにロジスティクス戦略の企画・推進を行うコンサルティング要素が加わったソリューション。

(2) 営業収益

営業収益予想の算出に際しては、各社拠点別の顧客別営業収益を積上げることで算出しております。

主な料金形態としては通過基準、個建て、車建て、その他に分かれており、通過基準は（通過金額×料率）、個建ては（個口単価×取扱数量）、車建ては（運行単価×運行回数）

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

から算出しております。営業収益の構成比としては、通過基準が 50%、個建てが 11%、車建てが 23%、その他が 16% となっており、通過基準が半数を占めております。

算出に際しては、既存業務と新規業務に分けて算出しており、既存業務では各事業所管理者が顧客担当者へ今後の動向に関するヒアリングを行い、新規出店情報や顧客の帳合状況等の顧客動向を基に過去実績や季節波動を考慮した上で算出、新規業務では算出時点での業務獲得の確度を考慮した上で、受託の可能性が高い案件に関しては試算段階の情報を基に、同業務形態の過去実績を参考にし、外部委託を主とした業務運営での収益シミュレーションから算出しております。

2020 年 12 月期の第 3 四半期までの累計実績としては、新型コロナウイルス感染症の影響も多少なりとも受けておりますが、既存業務の伸張や新規業務の稼働により 13,479 百万円となりました。

2020 年 12 月期の第 4 四半期の見通しとしては、堅調な伸張が見込まれますので、第 4 四半期も計画通り進捗する見通しとなっております。

2020 年 12 月期の見通しとしましては、既存業務においては昨年稼働した 4 センターの通期稼働によって 617 百万円、顧客の新規出店に伴う取扱物量の増加によって 524 百万円の増収を見込んでおります。また、新規業務においては 4 月の東海 DDC 稼働により 318 百万円、6 月のあらた千葉雑貨センター（印西センター・八千代センター）稼働により 626 百万円、11 月に近畿北部 LC 稼働により 55 百万円の増収を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、コンビニエンスストア業務において影響を受けることが予測されることから、過去実績を考慮せずに直近の実績を考慮して算出しております。

これらの結果から、当連結会計年度における営業収益は前期比 12.8% 増の 18,304 百万円を見込んでおります。

(3) 営業原価

当社グループの主な営業原価としては労務費、外注費（派遣）、外注費（配送）、その他経費が挙げられます。

労務費としては、算出した営業収益から必要な業務量を換算し、人員計画に基づく従業員数、作業時間、労務単価を基に算出しております。労務単価につきましては近年最低賃金が上昇していることを考慮し、設定しております。これらの結果から、労務費としては前期比 12.0% 増の 5,755 百万円を見込んでおります。

外注費（派遣）としては、自社従業員では賄いきれない分を派遣従業員により補ってお
注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 11 月 10 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

りますので、労務費算出時に不足した作業時間、派遣従業員単価から算出しております。

前期は派遣従業員が増加しておりましたが、371名の増員を行ったことや派遣従業員から自社雇用に切り替えを行ったことで、派遣従業員の削減を進めております。これらの結果から、外注費（派遣）としては前期比7.0%減の877百万円を見込んでおります。

外注費（配送）としては、算出した営業収益を基に物量を予測し、業務量に合わせた定番委託配送と臨時委託配送を考慮した上で必要な経費を算出しております。また、新店や改装、季節配送等の臨時業務については顧客動向を基に必要経費を算出しております。

近年は新規業務において、配送業務の全てを委託配送にて運営する事例が増えており、年々割合が高まってきております。これらの結果から、外注費（配送）としては前期比24.7%増の7,680百万円を見込んでおります。

その他経費としては、固定費となる車両や物流センターの減価償却費、地代家賃、水道光熱費は予定償却費や過去実績を基に算出しております。変動費となる仕入高や車両修繕費、雑費等は過去実績を基に算出し、車両入替や物流機器購入等の経費については設備投資計画を基に算出しております。

当連結会計年度においては、新たに大きな設備投資や高額な単発経費の発生を見込んでいないことから、新規センター稼働による各経費の増加のみを見込んでおります。これらの結果から、その他経費としては前期比0.3%増の2,370百万円を見込んでおります。

これらの結果から、営業原価としては前期比14.4%増の16,700百万円を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主な経費としては人件費とその他経費が挙げられます。

人件費としては、経理体制の強化や広報体制の構築、労務管理の徹底等のため、管理スタッフの増員を計画しておりますが、前連結会計年度に発生した役員退任によって役員報酬が減額しております。人件費としては前期比4.7%減の659百万円を見込んでおります。

その他経費としては、上場にかかる経費、中途採用向けの募集サイト開設、システム販売にかかる経費等を計画しており、前期比6.8%増の423百万円を見込んでおります。

これらの結果から、販売費及び一般管理費としては前期比0.6%減の1,083百万円、営業利益としては前期比3.7%減の520百万円を見込んでおります。

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益については雑収入が主要な収益となり、主に助成金や車両事故の保険対応等の突発性の高い収益のため、確度の高い収益のみを計画しております。これらの結果から、営業外収益としては前期比 68.4% 増の 96 百万円を見込んでおります。

営業外費用については主に支払利息及び割引料と雑損失となり、支払利息及び割引料は借入金返済予定を基に支払利息を計画しており、雑損失は突発性の高い費用のため、確度の高い経費のみを計画しております。これらの結果から、営業外費用としては前期比 22.7% 減の 34 百万円を見込んでおり、経常利益としては前期比 5.4% 増の 582 百万円を見込んでおります。

(6) 特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益としては車両入替等による固定資産売却益の 11 百万円を見込んでおります。

特別損失としては投資有価証券評価損の 5 百万円を見込んでおります。

これらの結果から親会社株主に帰属する当期純利益としては前期比 1.9% 減の 401 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 11 月 10 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。